



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 進学会
 コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 平井 睦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長管理本部長 (氏名) 松田 啓
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 011-863-5557

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,122	12.7	95	62.7	670	104.9	305	93.5
28年3月期	5,433	4.2	255	54.1	327	72.2	4,674	563.0

(注) 包括利益 29年3月期 605百万円 (85.0%) 28年3月期 4,045百万円 (471.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.28		1.1	2.3	1.6
28年3月期	233.98		18.1	1.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,644	27,767	93.7	1,389.78
28年3月期	29,304	27,761	94.7	1,389.48

(参考) 自己資本 29年3月期 27,767百万円 28年3月期 27,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,711	1,099	598	4,881
28年3月期	373	1,166	200	8,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	599	12.8	2.3
29年3月期		0.00		15.00	15.00	299	98.1	1.1
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	8.6	80		200	63.0	140	150.7	7.01
通期	6,600	7.8	330	245.3	700	4.3	530	73.6	26.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,031,000 株	28年3月期	20,031,000 株
期末自己株式数	29年3月期	50,913 株	28年3月期	50,853 株
期中平均株式数	29年3月期	19,980,100 株	28年3月期	19,980,156 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,055	0.9	48	70.0	638	62.0	221	96.3
28年3月期	5,009	2.7	162	254.0	394	41.8	6,035	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.10	
28年3月期	302.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,095	27,368	94.1	1,369.76
28年3月期	29,023	27,471	94.7	1,374.93

(参考) 自己資本 29年3月期 27,368百万円 28年3月期 27,471百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,350	4.0	70	23.6	50	346.4	円 銭
通期	5,250	3.8	350	45.2	300	35.3	2.50
							15.01

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料p.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済と国際情勢の不確実性による下振れリスクをはらみながらも、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な会場新設による市場の拡大と、積極的な資金運用及び賃貸不動産物件の取得等により、収益増加を図ってまいりました。その結果、当連結会計期間の売上高は6,122百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は95百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益につきましては670百万円（前年同期比104.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益による特別利益がなくなったことから、305百万円（前年同期比93.5%減）となりました。

事業のセグメント別の概況は次の通りであります。

1) 塾関連事業

当連結会計期間におきましては、積極的な会場のスクラップ&ビルドを進め、平成28年7月に盛岡市、春日井市、山口市、9月に越谷市、12月に浦和市、岡崎市、平成29年3月に熊谷市、前橋市、一宮市にそれぞれ新規に本部を開設しました。この結果、平成29年3月末時点では本部数は78本部、会場数は447会場となりました。また株式会社浜学園との合弁会社である「浜進学会」は名古屋市内において引き続き3教室の運営を行っています。

個別指導部門の(株)プログレスは、本州地区での拡大等により、売上高は256百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

この結果、塾関連事業の当連結会計期間の売上高は4,450百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は377百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

2) スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、施設やトレーニングマシンのリニューアルと30周年キャンペーンが奏功し、売上高は631百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益は89百万円（前年同期比125.9%増）となりました。

3) 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、賃貸用不動産物件の増加により、251百万円（前年同期比46.6%増）、セグメント利益は100百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

4) 資産運用事業

投資運用会社として平成28年7月に設立した(株)進学会総研による売上は460百万円、セグメント利益は保有する有価証券等の評価損の計上により89百万円の損失となりました。

5) その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。当連結会計期間においては、前期の連結子会社の決算期変更により、売上高は327百万円（前年同期比62.0%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比153.3%増）となりました。

※セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、29,644百万円となり、前連結会計年度末より340百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産につきまして現預金及び未収還付法人税の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,060百万円の減少となりました。一方固定資産につきましては、賃貸不動産物件用の土地・建物の取得による有形固定資産の増加と投資有価証券の減少とを合わせて15,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,285百万円となり前連結会計年度末に比べ233百万円増加しました。これは未払法人税等が207百万円増加したことなどによるものです。また固定負債は591百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しました。これは繰延税金負債が57百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、27,767百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円増加しました。この結果、自己資本比率は93.7%（前連結会計年度末は94.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益644百万円に、有価証券の増加等を加減した結果、使用した資金は3,711百万円(前年同期は373百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が14,895百万円あったことなどにより、得られた資金は1,099百万円(前年同期は1,166百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金が598百万円あったことなどにより、使用した資金は598百万円(前年同期は200百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

学習塾業界は、少子化傾向の続く中、各社シェア争いが厳しさを増すものと思われ、業界再編の動きが加速するものと思われ。一方で2020年の大学入試制度改革に伴う入試問題や学習指導内容の変化と高度化に対する学習塾へのニーズの高まりを期待する声も少なくありません。

当社グループは、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組み、塾部門においては合格実績の増加を最優先に取り組み、個別指導部門及び幼児教育部門の拡充を進めてまいります。また全国的な教室のスクラップ&ビルドを強力に推し進め、教室網の拡充を図るとともに、他社との提携やM&Aも視野に入れた事業拡大をめざしてまいります。

これらによって、平成30年3月期の業績については、連結売上高6,600百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益330百万円（前年同期比245.3%増）、経常利益700百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円（前年同期比73.6%増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実績が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,836,750	9,531,860
受取手形及び営業未収入金	57,363	79,587
有価証券	115	4,606,482
商品及び製品	13,021	5,688
仕掛品	8,250	3,576
原材料及び貯蔵品	22,045	25,911
繰延税金資産	51,849	59,706
未収還付法人税等	582,938	-
未収消費税等	323	199,736
その他	126,591	127,333
貸倒引当金	△1,284	△1,957
流動資産合計	15,697,967	14,637,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824,671	12,624,377
減価償却累計額	△6,244,340	△6,416,280
建物及び構築物(純額)	3,580,330	6,208,097
機械装置及び運搬具	556,900	580,268
減価償却累計額	△520,375	△530,405
機械装置及び運搬具(純額)	36,525	49,863
土地	2,605,869	3,582,219
その他	967,935	989,776
減価償却累計額	△914,728	△921,099
その他(純額)	53,206	68,677
有形固定資産合計	6,275,932	9,908,857
無形固定資産		
ソフトウェア	19,710	15,510
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	27,394	23,194
投資その他の資産		
投資有価証券	6,748,853	4,526,865
繰延税金資産	72,235	1,562
敷金及び保証金	293,945	301,696
退職給付に係る資産	32,021	80,429
その他	156,018	164,185
投資その他の資産合計	7,303,075	5,074,739
固定資産合計	13,606,402	15,006,792
資産合計	29,304,369	29,644,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,565	80,102
未払金	315,932	353,379
未払法人税等	100,261	308,096
未払費用	186,825	184,199
前受金	370,106	348,086
その他	6,609	11,778
流動負債合計	1,052,300	1,285,641
固定負債		
繰延税金負債	2,034	59,134
役員退職慰労引当金	269,767	274,684
資産除去債務	193,340	215,183
預り敷金保証金	24,966	42,246
固定負債合計	490,109	591,248
負債合計	1,542,410	1,876,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	20,607,464	20,313,446
自己株式	△45,535	△45,568
株主資本合計	27,890,029	27,595,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△162,782	114,092
退職給付に係る調整累計額	34,712	57,757
その他の包括利益累計額合計	△128,070	171,849
純資産合計	27,761,959	27,767,827
負債純資産合計	29,304,369	29,644,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,433,830	6,122,178
売上原価	4,107,954	4,897,456
売上総利益	1,325,875	1,224,722
販売費及び一般管理費	1,069,876	1,129,155
営業利益	255,999	95,566
営業外収益		
受取利息	74,207	106,487
受取配当金	63,845	89,726
有価証券償還益	3,520	-
有価証券売却益	176,917	357,604
有価証券評価益	990	-
雑収入	18,908	34,813
営業外収益合計	338,388	588,631
営業外費用		
支払利息	-	2,659
持分法による投資損失	119,092	-
為替差損	147,515	9,284
雑損失	351	1,295
営業外費用合計	266,959	13,239
経常利益	327,429	670,957
特別利益		
投資有価証券売却益	4,903,426	-
移転補償金	-	4,089
特別利益合計	4,903,426	4,089
特別損失		
固定資産除却損	26,623	23,311
投資有価証券評価損	563	-
減損損失	140,009	7,134
特別損失合計	167,196	30,445
税金等調整前当期純利益	5,063,658	644,602
法人税、住民税及び事業税	614,457	314,767
法人税等調整額	△225,707	24,449
法人税等合計	388,749	339,216
当期純利益	4,674,909	305,385
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,674,909	305,385

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,674,909	305,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△691,106	276,874
退職給付に係る調整額	△558	23,045
持分法適用会社に対する持分相当額	15,499	-
持分法適用会社に関する持分変動差額	46,627	-
その他の包括利益合計	△629,537	299,920
包括利益	4,045,371	605,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,045,371	605,305
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	16,027,811	△45,516	23,310,395
当期変動額					
剰余金の配当			△199,801		△199,801
親会社株主に帰属する当期純利益			4,674,909		4,674,909
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額			46,627		46,627
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額			57,918		57,918
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,579,653	△18	4,579,634
当期末残高	3,984,100	3,344,000	20,607,464	△45,535	27,890,029

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	509,396	3,427	35,270	548,094	23,858,489
当期変動額					
剰余金の配当					△199,801
親会社株主に帰属する当期純利益					4,674,909
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額					46,627
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					57,918
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△672,179	△3,427	△558	△676,165	△676,165
当期変動額合計	△672,179	△3,427	△558	△676,165	3,903,469
当期末残高	△162,782	-	34,712	△128,070	27,761,959

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	20,607,464	△45,535	27,890,029
当期変動額					
剰余金の配当			△599,404		△599,404
親会社株主に帰属する当期純利益			305,385		305,385
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額					
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△294,018	△33	△294,051
当期末残高	3,984,100	3,344,000	20,313,446	△45,568	27,595,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△162,782	-	34,712	△128,070	27,761,959
当期変動額					
剰余金の配当					△599,404
親会社株主に帰属する当期純利益					305,385
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減額					
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増減額					
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276,874	-	23,045	299,920	299,920
当期変動額合計	276,874	-	23,045	299,920	5,868
当期末残高	114,092	-	57,757	171,849	27,767,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,063,658	644,602
減価償却費	263,325	278,667
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,363	△15,292
減損損失	140,009	7,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	448	673
未払費用の増減額 (△は減少)	4,384	△2,625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,251	4,916
受取利息及び受取配当金	△138,053	△196,213
支払利息	-	2,659
為替差損益 (△は益)	147,515	9,284
有価証券評価損益 (△は益)	△427	-
有価証券償還損益 (△は益)	△3,520	-
有価証券売却損益 (△は益)	△5,080,343	△357,604
固定資産除却損	26,623	23,311
持分法による投資損益 (△は益)	119,092	-
有価証券の増減額 (△は増加)	-	△4,606,366
売上債権の増減額 (△は増加)	22,620	△22,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,955	8,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,567	7,536
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,229	△22,275
未払金の増減額 (△は減少)	△37,444	47,054
前受金の増減額 (△は減少)	33,384	△22,019
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△323	△199,412
未収入金の増減額 (△は増加)	△14,170	△536
その他	△11,380	45,020
小計	417,536	△4,365,568
利息及び配当金の受取額	221,699	208,646
利息の支払額	-	△2,659
法人税等の還付額	-	582,938
法人税等の支払額	△265,249	△134,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,987	△3,711,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,990,000	△12,800,000
定期預金の払戻による収入	7,590,000	14,895,000
有形固定資産の取得による支出	△97,239	△3,894,644
無形固定資産の取得による支出	△14,125	△1,495
投資有価証券の取得による支出	△10,139,167	△3,275,178
投資有価証券の償還による収入	400,900	-
投資有価証券の売却による収入	6,760,213	6,187,815
関係会社株式の売却による収入	8,639,996	-
敷金・保証金の取得による支出	△19,439	△36,714
敷金及び保証金の回収による収入	37,750	27,582
保険積立金の積立による支出	△2,618	△2,518
その他	-	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166,270	1,099,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△199,986	△598,695
その他	△18	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,005	△598,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,095	799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,333,156	△3,209,889
現金及び現金同等物の期首残高	6,758,709	8,091,866
現金及び現金同等物の期末残高	8,091,866	4,881,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

当連結会計年度から、上記の報告セグメントに加え、新たに、有価証券の運用・管理を行う株式会社進学会総研を設立し、連結の範囲に含めたことから、新たな報告セグメントとして「資産運用事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,451,499	608,411	171,610	5,231,522	202,308	5,433,830	—	5,433,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	93,308	93,308	214,369	307,678	△307,678	—
計	4,451,499	608,411	264,919	5,324,831	416,677	5,741,508	△307,678	5,433,830
セグメント利益	473,348	39,426	104,958	617,733	18,374	636,107	△380,107	255,999
セグメント資産	4,298,944	1,517,278	1,126,361	6,942,584	756,922	7,699,506	21,604,862	29,304,369
その他の項目								
減価償却費	153,423	54,950	30,072	238,446	5,279	243,726	19,599	263,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,472	6,695	—	77,167	2,000	79,167	14,643	93,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資産運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,450,076	631,831	251,579	460,945	5,794,432	327,745	6,122,178	—	6,122,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	96,801	—	96,801	240,786	337,587	△337,587	—
計	4,450,076	631,831	348,381	460,945	5,891,234	568,532	6,459,766	△337,587	6,122,178
セグメント利益	377,217	89,053	100,536	△89,295	477,512	46,539	524,051	△428,484	95,566
セグメント資産	4,132,517	1,404,280	4,833,821	5,091,415	15,462,034	819,010	16,281,045	13,363,672	29,644,717
その他の項目									
減価償却費	151,115	53,066	50,772	—	254,954	5,618	260,573	18,094	278,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	123,954	32,872	3,743,036	—	3,899,863	2,805	3,902,668	3,558	3,906,227

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産	1,389円48銭	1,389円78銭
1株当たり当期純利益	233円98銭	15円28銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,674,909	305,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,674,909	305,385
期中平均株式数(株)	19,980,156	19,980,100

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、本日開催の取締役会において、平成29年10月2日を効力発生日とする単独新設分割（以下、「本新設分割」といいます。）により、持株会社体制に移行することを決議いたしました。併せて、持株会社への移行に伴う「商号の変更」及び「定款の一部変更」を決議いたしました。

なお、これらは、平成29年6月28日開催予定の第42回定時株主総会の承認が得られたことを条件に実施するものであります。

また、本新設分割は、当社単独新設分割であるため、開示事項及び内容を一部省略しております。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、創業以来これまで40余年にわたり学習塾事業を全国展開してまいりました。

また、昭和62年からはスポーツクラブの経営事業にも進出し、現在は子会社として物品販売会社・不動産管理会社・資産運用会社などを傘下におき幅広く事業展開を行っております。

これらの事業戦略遂行を加速し、当社グループが持続的に成長し収益力を向上させていくためには、積極的に事業提携やM&Aを活用することにより、学習塾事業を核にシナジーを有する事業などへの進出を図り、次なる事業の柱を育てていく必要があると考えております。

その取り組みの一環として下記の目的の下に持株会社体制へ移行し、グループ全体の企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。

なお、新設会社につきましては、当社の完全子会社として、従来どおり、学習塾事業およびスポーツクラブの経営事業を展開してまいります。

(1) グループ戦略機能の強化と経営資源の最適配分

持株会社体制への移行により、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させ、グループ全体の経営戦略立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の最適配分を図り、グループ全体の企業価値向上を目指します。

(2) 事業提携やM&A等の戦略的推進

持株会社は学習塾事業とシナジーを有する企業との事業提携やM&Aを推進し、一層の業容拡大とシナジーの極大化を目指します。

(3) 各事業会社の成長

各事業会社においては、市場環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うことにより、その成長を図るとともに、各事業会社が魅力あふれる会社となることを目指します。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画書の承認取締役会 平成29年 5月10日

新設分割計画書の承認株主総会 平成29年 6月28日（予定）

新設分割の期日 平成29年10月 2日（予定）

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「株式会社進学会」を承継会社とする新設分割の方法によります。

(注) 当社は本件分割期日に持株会社体制へ移行し、「株式会社進学会ホールディングス」へ商号変更予定です。

(3) 会社分割に係る割当の内容

新設分割に際して、新設会社（「株式会社進学会」）が発行する普通株式200株は、すべて分割会社である当社に割当てます。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

当社は新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する当社の資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、「新設分割計画書」の定める範囲において、当社が分割事業に関して有する本新設分割の効力発生日時点の資産、負債、雇用契約その他の権利義務の一部を承継いたします。

なお、当社から新設会社への債務の承継につきましては、免責的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれ、また本新設分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予見されておりません。従って、本新設分割後も当社及び新設会社の負担すべき債務の履行の見込みは問題ないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社（平成29年3月31日現在）	新設会社（平成29年10月2日設立予定）
商号	株式会社進学会 ※平成29年10月2日付で株式会社進学会ホールディングスに商号変更予定	株式会社進学会
事業内容	学習塾、スポーツクラブの経営 教育ソフトの開発販売 不動産の賃貸事業	学習塾、スポーツクラブの経営 学校用教育ソフトの開発販売
設立年月日	1976年 6月 17日	2017年 10月 2日（予定）
本店所在地	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
代表者	代表取締役会長 平井 睦雄	代表取締役会長 平井 睦雄
資本金(百万円)	3,984	10
発行済み株式数	20,031,000 株	200 株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	有限会社平井興産 37.0% 平井睦雄 14.8%	株式会社進学会ホールディングス 100%

(分割会社の最近3年間の財政状態及び経営成績(連結))

決算期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期
純資産(百万円)	27,767	27,761	23,858
総資産(百万円)	29,644	29,304	25,898
売上高(百万円)	6,122	5,433	5,669
営業利益(百万円)	95	255	166
経常利益(百万円)	670	327	1,175
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	305	4,674	705
1株当たり当期純利益(円)	15.28	233.98	35.29
1株当たり株主純資産(円)	1,389.78	1,389.48	1,194.11

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

学習塾事業およびスポーツクラブの経営事業

(2) 分割する部門の経営成績

①平成29年3月期における経営成績

分割する事業の売上高(a)(百万円)	当社実績(b)(百万円)	比率(a/b)
4,823	5,055	95.4%

②分割する資産・負債の項目および金額

未定

5. 分割後の状況

	分割会社	新設会社
商号	株式会社進学会ホールディングス	株式会社進学会
主たる事業	グループの戦略立案及び企業価値向上を目指す業務全般 不動産の賃貸事業	学習塾、スポーツクラブの経営 学校用教育ソフトの開発販売
本店所在地	札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号	札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
代表者	代表取締役会長 平井 睦雄	代表取締役会長 平井 睦雄
資本金(百万円)	3,984	10
決算期	3月31日	3月31日

6. 今後の見通し

本新設分割は、当社単独新設分割であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。